

【研究ノート】

## 震災からの復興と記憶継承についての国際間比較

石井七菜<sup>1</sup>

<sup>1</sup>兵庫県立長田高等学校, 3年

本稿は、阪神・淡路大震災の発生から30年が経過することに際し、災害に対してどのような形で復興事業や継承のための取り組みが行われ、それが現在の社会にどのような影響を残しているのかということについて分析したうえで、類似する海外の地震災害における一連の取り組みとの比較研究を行う。台湾では被災地の特色を活かすための復興プロセスと、災害の脅威を後世に伝えることを目的とする継承への理念、トルコでは政府が主体となる復興による住民への影響と震災に対する後ろ向きな印象が見られたなか、日本の復興事業は両者のちょうど中間に位置し、一方で継承に対しては被災者自らが積極的な姿勢を見せていることの特異性を指摘する。この考察を基に、今後の日本において災害からの復興および継承の取り組みがどう行われていくべきかを論ずる。

キーワード：防災、復興、記憶継承、阪神・淡路大震災

### 1. 研究の目的・社会的意義

阪神・淡路大震災の発生から30年が経過することを契機に、これまで行われてきた復興事業と継承について分析する。また国内外を問わず過去同様な災害が発生した地域でどのような復興・支援・記憶や教訓の継承が行われてきたかということと比較し、日本の特色に根差したより効果的な記憶の継承手段を考察し提示する。

本研究の社会的な意義は、今後も絶えず自然災害の脅威に晒されるであろう日本という国において、災害への対策を強化することによって被害を継続的に削減し、それを通して防災や減災への取り組みの形骸化を防ぐこと、さらに災害大国としてのノウハウを広く発信することで、国内のみならず国外で発生する自然災害に対応する一助となることである。

本稿では、1995年の阪神・淡路大震災（日本）を軸に、1999年の集集地震（台湾）、同年コジャエリ地震（トルコ）の例を用いて比較分析を行う。この三件の災害については、地震災害の規模を表すマグニチュードの値が近いこと、活断層型地震であるため揺れによる被害に焦点を当てられること、深夜から早朝にかけての時間帯に本震が発生していることといった共通点がある。

### 2. 阪神・淡路大震災からとらえる日本の現状

兵庫県南部地震（以下、阪神・淡路大震災<sup>1)</sup>）は1995年1月17日午前5時46分、兵庫県淡路島北部を震源として発生した活断層型地震である。マグニチュード7.3、最大震度7を記録し、6千人以上の死者・行方不明者と20万件以上の住家被害（全壊・半壊を含む）を出した大規模災害として日本中に知られている。被害の規模が拡大した要因としては、揺れによるガス漏れなどで火災が発生し、水道が使えなくなったために消火活動が遅れて広範囲に延焼したというような二次被害も考えられる。

阪神・淡路大震災からの復興<sup>3)</sup>において、発生直後の1995年、兵庫県が住宅・産業とインフラの復旧における「緊急復興3か年計画」を策定し、1998年、2000年、2002年、2005年に、それまでの復興に向けた取り組みを評価してその後の取り組みを計画する、というプロセスを辿った。このような計画の策定にあたっては、震災発生から10年後の2005年を復興完了の目標年次とし、単なる復旧ではなく被災地域を発生前の状態からさらに活性化させるねらいがあった。この計画に沿って行われた復興事業では県民の提言の機会が設けられ、事業に地域住民の協力を得ていることがわかる。

阪神・淡路大震災の復興過程および継承の取り組みは、近隣の地震大国である台湾にも影響を与えている。そのような積極的な取り組みの一つとして「人と防災未来センター<sup>3)</sup>」の設置も挙げられる。同施設は一般の来訪者に向けた展示と別に災害に関する研究や支援にも力を入れているが、今回は前者に注目して分析していく。神戸市に建設されたその施設は阪神・淡路大震災の被害規模や避難生活について、被災者の協力を得て収集した現物資料、当時の街の原寸ジオラマ、ドキュメンタリー映像のシアターや語り部の映像などさまざまな展示を行っている。視覚的なインパクトを与える展示が多く、当時を知らない子どもや若い世代が見学することも大いに想定された構成である。また震源地となった淡路島では地震の発生源である野島断層の一部が保存されており、見学することができる。

震災発生後の記念式典としては、「ルミナリエ<sup>4)</sup>」や「阪神・淡路大震災117のつどい<sup>5)</sup>」が代表的である。前者では、毎年12月から1月の間で約10日間、神戸三宮の町に大規模なイルミネーションが設置される。後者は毎年1月16日から17日にかけて、同じく神戸市にて灯籠の点灯をはじめ、1分間の黙祷も2日間で3回行われる。両者とも被災者に対する慰霊の意味をもつ催しであり、ミュージアムのような施設とは異なる形で震災の記憶継承に寄与している。

### 3. 他国の事例の分析

#### 3-1. 台湾・集集地震

日本地震学会の調査<sup>6)</sup>によると、台湾集集地震は1999年9月21日午前1時47分、南投県集集镇を震源として発生した活断層型地震である。マグニチュード7.3、最大震度は6とされている。死者・行方不明者数は2千人を超え、住家被害は1万7千件（全壊・半壊）にのぼった。

集集地震からの復興<sup>7)</sup>においては阪神・淡路大震災の経験に影響を受けていることもあり、その過程では地域住民が中心となった。被害を受けた地域の再建に向けて地域住民間での話し合いを行いながら、技術的・知識的な支援を各分野の専門家が担い、非営利団体も災害発生直後の救援活動や復興における金銭的支援に関わっている。被災地の再建を目的とした「921 重建区社区総体營造執行法案」では、4つに分割した被災地域のそれぞれに復興事業の拠点を設置し、事業の取りまとめ役として非政府団体を据えている。これらのことから、集集地震では行政が再建を主導するのではなく、比較的小さな範囲で復興を進めていくことによって住民の意向や地域の特色を尊重しようという意図が窺える。ここで、南投県桃米村の復興事業について紹介する。同村は上記した施策の恩恵を受け、災害からの復興を通して損失から立ち直るだけでなく地域の持続可能性を高めた代表的な地域である。震災前の中心産業は農業だったが、被災後に行政を通して専門家が視察を行ったことで他にない生態系を有する地域であることが判明し、復興においてはその生態系を観光資源として活用させる見通しが立てられた。またその復興事業において、それまで村の決定を執り行っていた高齢の男性らに代わり若者や女性が主体となった。

地震発生以前人口の減少や高齢化が問題視されていたにもかかわらず、復興事業を通してもとの状態に戻るだけでなくさらに発展を遂げた地域は複数あり、そうした変化については地域の若者や女性を中心に復興に関する決定を行っていたことの影響が大きい。自分が暮らす地域の復興に直接関与するという経験は、女性や若年層に責任意識や地域との繋がりを自覚させる契機になると考えられる。

記憶の継承のための取り組みについて、阪本<sup>8)</sup>は921地震の被災者を対象にインタビューを行い、聞き取りの内容や、被災者間で震災の話をしたがらないことなどから、人々のあいだに「辛い記憶は忘れるのが自然」という共通認識があると結論づけた。当時震度6を観測した台中市に現在、この災害にまつわる展示を行う施設として「921地震教育園區」が開かれているが、この展示からも被災者のそういった意識を感じ取ることができる。この施設は実際に被害を受けた学校を敷地を含み、断層が剥き出しになったグラウンドや倒壊した校舎が保存されており見学が可能である。また複数の建物があり、建物ごとに災害に関する情報や地震が起こる仕組みなどを視覚的に説明する展示がされている。日本の「人と防災未来センター」と「野島断層保存館」を融合させたような構成だが、展示物の中に「人々の生活」を思わせる要素は少ない。阪本の調査によれば、当初展示していた個々

人の記憶を思い起こさせるような資料は、地域住民の「訪れると悲しい気持ちになる」といった意見により撤去された。政府と地方自治体が主体となって計画され、当初建設にあたって候補地の近隣住民から反発を受けたという点からも、地域住民らが地震の記憶を残していくという取り組みには積極的でなかったことが窺える。



写真1 保存されている断層



写真2 展示されている校舎

### 3.2 トルコ・コジャエリ地震

日本地震学会の調査<sup>9)</sup>によると、コジャエリ地震は1999年8月7日午前3時37分、イズミット湾を震源地として発生した活断層型地震である。マグニチュードは7.4、最大震度6程度（気象庁震度階参照）で、数値としては前述の災害と同程度の規模である。しかし死者数およそ1万7千人、住家被害は7万件（倒壊・大規模損壊）となり、甚大な被害を出している。ここには日本、台湾と比較して住宅の耐震性が低いことが主な理由として考えられる。

トルコにおける災害の復興<sup>10)</sup>や被災者の救済は、国家による公共事業であるという捉え方がされている。しかしながら地震発生当時は政局不安定により政府の対応が後手に回り、結果として多くの市民団体やボランティアが被災者の救済活動に乗り出すこととなった。その後の復興事業では、現金の給付や公的補助などを政府が主体となって行っている。木村は、トルコでは日本とは違う独特なコミュニティが築かれており、そこに住む人々にとって隣人が「知人であること」「信頼できること」がコミュニティを創造するうえで重要であると分析した。この傾向は、日本で行われているような災害時における避難所の指定や、避難所生活といったものがトルコで行われない要因の一つであると考えられる。日本においても避難所生活が被災者にかかる精神的負担は問題視されているが、トルコでは配布されるテントで生活したり、知人や親戚の家に移り住むなど、プライバシーに対する意識の高さが窺える。

災害発生直後にかつての居住地域を離れたり、復興事業が政府中心に広く行われたりしたことによる影響で、被災者たちの帰属意識はさほど高くないと考えられる。また被災者が話をする際、地震発生前・揺れている最中・発生直後のことをよく話したのに対して、復興のプロセスについては話題に上らなかったという点も特徴的である。日本や台湾のように、出来事を教訓としたり、新たな発見や価値観を生んだ経験として捉えたりするのではなく、負のイメージが強い「大変だったこと」として捉える人が多いことが考えられる。

コジャエリ地震の記憶継承<sup>9)</sup>について、他国と比較して宗教との繋がりが強いことはトルコの特色であるといえる。阪本らの調査<sup>11)</sup>によれば、サカリヤ県に開館した「地震文化博物館」にはキャンドル群が常設されており、これは日本の「人と防災未来センター」のような資料展示を通じた継承とともに、「ルミナリエ」や「1.17のつどい」が担う慰霊の文化においても役割を果たしている。トルコでも2000年から記念式典が行われており、キャンドルの設置は日本で行われているような式典の代替行為ではないこともわかる。日常的な慰霊を重視していることや、式典の中でクルアーンの朗読がされていることなどから、トルコでは宗教色に根差した追悼、継承の取り組みが行われていることが窺える。

## 4. 考察とまとめ

表1 分析のまとめ

	阪神・淡路大震災	集集地震	コジャエリ地震
最大震度/マグニチュード	7/7.3	6/7.3	6/7.4
死者・行方不明者数	6000人	2000人	17000人
住家被害	20万件以上	17000件	7万件
復興事業の特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティアによる被災地支援</li> <li>・行政主導の施策に地域住民が提言する連携の形</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政の施策による復興支援</li> <li>→「社区」単位での、地域の特色を活かす復興プロセス</li> <li>・非政府団体による社区の統括</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティアや市民団体による被災者救助</li> <li>・政府による公的補助や仮設住宅の設置</li> </ul>

<p>継承事業の特徴</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「人と防災未来センター」での展示に見られる、被災者個々人の記憶を想起させる資料</li> <li>・「ルミナリエ」や「117のつどい」によって行われる「思い出す」「想像する」という行為</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「921 地震教育園区」の展示に見られる、災害の脅威に対する危機意識</li> <li>・人々の語りから見える「忘れることが自然」という価値観</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「地震記念博物館」でのキヤンドル展示に見られる日常的な慰霊の文化</li> <li>・記念式典におけるクルアーンの朗読から見える宗教的特色との繋がり</li> </ul>
----------------	---	--	---

この三つの事例の中で、日本では学校での防災学習などの影響もあり、震災当時を知らない若い世代にも、阪神・淡路大震災が地域にとっていかに重大な出来事であったかということについては語り継がれていっており、「震災から立ち直ったまち」としてのアイデンティティがある。一方で台湾の桃米村のように復興事業を通じて地域の新たな特色を見つけ、それまでとは違った方法で地域を活性化させるという手法は、被害地域をより細かく見ることを必要とし、かつ住民間での協議を重ね、専門家と密に協力していかなければならないだろう。また指定避難所での生活は被災者に精神的負担を強いるものであり、トルコのような個々人のプライバシー空間の確保に重きを置く考え方は妥当である。しかしそれが被災者の地域に対する帰属意識を弱めた可能性があり、トルコのような生活を行政や地方自治体が推奨したとすると、現在のような積極的な継承の取り組みは行われていなかったかもしれない。「災害」を「教訓」または「転機」と捉えるには、同じ境遇の被災者と苦労を分かち合い、地域で一丸となって復興に取り掛かっていくプロセスが少なからず必要なのではないだろうか。

日本が阪神・淡路大震災の記憶を継承するにあたり、個々人の被災経験を伝えるべきだという価値観を持っていることは大きな特徴である。これは集集地震からの復興において日本のそうした取り組みに影響を受けた台湾にも見られない特徴で、日本の慣習や日本人の国民性が影響している可能性がある。また個々人の記憶を共有するという側面で、「語り部」の文化はトルコ・台湾の分析では見られなかったものである。「語り部」のような震災の記憶を継承していく取り組みがどのような理念のもとに生まれ、どのような役割を果たしているのかということについては、今後の研究課題としたい。

先人たちの災害に対する向き合い方を知ることは、今後発生する災害に対してのレジリエンスを強化することに大いに役立つであろう。そして培った知識や経験を後世に語り継いでいくことで、力強い社会を作り上げていくことができるだろう。

## 5.参考文献

- 1) 内閣府 阪神・淡路大震災教訓資料集阪神・淡路大震災の概要  
[https://www.bousai.go.jp/kyoiku/kyokun/hanshin\\_awaji/earthquake/index.html#:~:text=%E3%81%93%E3%81%AE%E7%81%BD%E5%AE%B3%E3%81%AB%E3%82%88%E3%82%8B%E4%BA%BA%E7%9A%84,%E6%A3%9F%E3%81%AB%E3%82%82%E3%81%AE%E3%81%BC%E3%81%A3%E3%81%9F%E3%80%82/](https://www.bousai.go.jp/kyoiku/kyokun/hanshin_awaji/earthquake/index.html#:~:text=%E3%81%93%E3%81%AE%E7%81%BD%E5%AE%B3%E3%81%AB%E3%82%88%E3%82%8B%E4%BA%BA%E7%9A%84,%E6%A3%9F%E3%81%AB%E3%82%82%E3%81%AE%E3%81%BC%E3%81%A3%E3%81%9F%E3%80%82/) (参照 2024-11-29)
- 2) 兵庫県 阪神・淡路大震災の復旧・復興の状況について, 2016
- 3) 人と防災未来センター <https://www.dri.ne.jp/> (参照 2024-11-29)
- 4) 第30回神戸ルミナリエ <https://kobe-luminarie.jp/> (参照 2024-11-29)
- 5) 【公式】阪神・淡路大震災 1.17のつどい <https://117notsudoi.jp/> (参照 2024-11-29)
- 6) 日本地震学会広報誌なみふる 特集：台湾集集地震（1999年9月21日），No. 18, 2000.
- 7) 照本清峰 台湾 921 地震発生後の地域コミュニティの再建とソーシャル・キャピタルの関係，日本災害復興学会論文集，No. 15, pp. 91-99, 2020.
- 8) 阪本真由美 木村周平 松多信尚 松岡格 矢守克也 地震の記憶とその語り継ぎに関する国際比較研究-トルコ・台湾・インドネシアの地域間比較から-，京都大学防災研究所年報，No. 52, pp. 181-194, 2009.
- 9) 日本地震学会広報誌なみふる トルコ・コジャエリ地震（1999年8月17日）の強振動と被害，No. 17, 2000.
- 10) 木村周平 トルコ・コジャエリ地震から見る「復興」-文化人類学の立場から-，日本災害復興学会論文集，No. 15, pp. 101-110, 2020.
- 11) 阪本真由美 矢守克也 災害ミュージアムを通じた記憶の継承に関する一考察-地震災害のミュージアムを中心に-，自然災害科学，No. 29, pp. 179-188, 2010.



Note:

## **Comparative Study of the Reconstruction and the Inheritance of Memory on the Earthquakes**

Nana Ishii<sup>1</sup>

<sup>1</sup>Hyogo Prefectural Nagata Senior High School, 3<sup>rd</sup> Grader Student

### **Abstract**

In this study, we are going to reveal that how reconstruction projects and efforts for inheritance have been carried out in response to the disaster and what impact they have left on the current society. Then, it will be compared with the others of the countries gave a series of similar efforts in earthquake disasters. In Taiwan, the reconstruction process was designed to make the most of the characteristics of the disaster area. The aim of inheritance has been passing on the threat of the disaster to future generations. In Turkey, on the other hand, the fact that government-led reconstruction had an effect on the residents and the bad impression of the disaster were observed. Moreover, there are the facts that Japanese reconstruction projects are located right in the middle of the two. It also has a feature that the disaster victims are willing to talk their own experiences to the public. Based on this survey, this study will suggest about how reconstruction and inheritance efforts should be carried out in Japan in the future.

Keywords: Reconstruction Project, Inheritance, Disaster, Hanshin Awaji Earthquake